

大分県議会議員 2026年 秋号
県民クラブ会報「県民ひろば」別府市版

原田たかし 会報

教育・福祉・労働
子どもたちが「生まれてきてよかった」、高齢者の方々が「長生きしてよかった」と思える社会を実現するために。
大分県議会議員 原 田 孝 司

発行責任者：大分県議会・県民クラブ　原田孝司
連　絡　先：別府市荘園町12番18号 原田たかし事務所 TEL･FAX 0977(25)0011　E-Mail harada@ctb.ne.jp

別府市では住所表示の変更が進められており、事務所の場所はそのままですが、荘園町12番18号へと表示が変わりました。

「九州ふっこう応援割」など116億円の補正予算
～大分県議会2026年第3回定例会行われる～

９月３日㈭から24日㈭にかけて大分県議会2026年第３回定例会が開催され、2026年度一般会計補正予算案（補正額116億5,426万2千円・累計7,493億922万6千円）など25議案、報告28件が上程されました。

熊本地震の影響を受けた観光産業の支援策「九州ふっこう応援割（10/1 ～ 12/25）」に充てる10億8千万円の財源は全額が国庫支出金で、10月１日の開始に向けて準備を急ぐため先議案件として審議されました。

その他、大分工業高で高度な工業人材を育成するカリキュラムの開発や教育環境の整備、介護の担い手確保に向けた対策事業などの補正予算が審議されました。

予算外議案では、児童の一時保護業務を民間委託する際の基準を定める条例制定案などが審議され、可決されました。

「九州ふっこう応援割」の効果に期待

県は７月の熊本地震の影響による県内の宿泊キャンセルは約６万件、金額にして約12億円と報告。「九州ふっこう応援割」の経済波及効果は、県内で宿泊者数を延べ５万４千人以上、金額で27億7千万円と見込み、飲食サービス・交通などの産業を含めると効果はさらに大きくなると推計しています。

また、コロナ禍対策として2023年に実施された「新しいおおいた旅割」の際に、宿泊施設による電子クーポンの不正請求があったことから、不正防止策が必要であるとの指摘もありました。



原田、一般質問に登壇

今定例会では、原田も一般質問に登壇しました。（2・3面に詳細を報告しています）

2025年度の経常収支比率92.5%

経常収支比率は財政構造の弾力性を測定する指標で、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示します。大分県は92.5%で昨年度に比べ0.2%上昇しています。

私の地元である別府市では98.1%（前年度比+0.7%）となっています。

大分県の最低賃金が1,096円に!

昨年度ついに千円台となった大分県の最低賃金は今年度1,096円（前年度比+61円）となりました。物価高騰が進む中で、勤労者にとって賃上げは絶対に必要です。併せて、行政として、賃上げを進める企業、とりわけ中小企業への支援の拡充を進めていく必要があると考えます。

飲食料品の消費税率引き下げの影響

現在、政府は飲食料品の消費税率を2年間に限り1%に引き下げようとしています。

実施した場合、現行の税率8%に含まれる地方消費税分（1.76%）と、国が交付税として地方に配る原資分が減少することになります。

今定例会の知事提案理由説明において、飲食料品の消費税率引き下げに伴う地方財政への影響が言及されました。

説明では、2年間の減税で、県は約118億円、市町村は計約97億円の計200億円超の歳入減が見込まれるとのことです。

政府は「適切な補填措置を講じる」との方針を示していますが、注視していく必要があります。

折り鶴に込めた願い

原田孝司のシンボルマークは平和を象徴する折り鶴です。
背景には、教育・福祉・労働を表現する虹がかかっています。